



令和2年度「新しい東北」交流拡大モデル事業選定結果について

- 復興庁では、東北の外国人交流人口拡大に資する新たなビジネスモデルの構築を目的に、民間事業者による旅行商品の造成・販売等を支援する「『新しい東北』交流拡大モデル事業」に平成28年度から取り組んでいます。
- 今年度の本事業については、昨年度までの取組を踏まえ、商品造成・販売のノウハウの地域への更なる定着・展開と、東北内の事業者が自走する体制作りを目的とし、26の提案の中から以下の7件を選定しました。
- 今年度の取組の成果は、年度末に開催する報告会で発表する予定としております。

【選定案件】

提案名	代表団体
岩手県の内陸沿岸連携による SBNR 層誘客と受入基盤整備～里山海とともに生きる地域コミュニティの文化を未来へ～	株式会社みちのりトラベル東北
食べる東北・食のグローバルツーリズム	アトラク東北株式会社
Geoheritage Tohoku ～五感で感じる東北遺産～	株式会社第一広告社
「Kataribe on the "3.11DENSHO ROAD"」を発信拠点としたインバウンド誘客促進事業	一般社団法人 3.11 伝承ロード推進機構
「みちのく潮風トレイル」を世界に発信。海外からのハイカー等を誘客するためのルートづくり、仕組みづくり	NPO 法人 みちのくトレイルクラブ
むすんでつなぐ「新しい東北」集大成事業 福島県・宮城県・岩手県の交通・宿泊を絡めた個人旅行客誘客モデル	株式会社 VISIT 東北
常磐線を活用した原発被災地を中心に据えた東北旅行商品の造成	一般社団法人双葉郡地域観光研究協会

(各案件の詳細については別紙参照)

問い合わせ先：

復興庁観光担当 古谷、佐々木

電話：03-6328-0238

令和2年度「新しい東北」交流拡大モデル事業 選定案件（詳細）

- 岩手県の内陸沿岸連携による SBNR 層誘客と受入基盤整備～里山海とともに生きる地域コミュニティの文化を未来へ～
代表団体：株式会社みちのりトラベル東北（岩手県盛岡市）
事業内容：東北ならではの地域コミュニティの歴史や文化に根差したひとの暮らしを商品化し、SBNR 層に向け持続的に訴求販売できる自立自走型の地域間連携体制を構築する。
実施地域：岩手県
対象市場：アジア（台湾、中国）、欧米（英、仏、米）など

- 食べる東北・食のグローバルツーリズム
代表団体：アトラク東北株式会社（宮城県仙台市）
事業内容：東北の魅力ある食のコンテンツ磨き上げと、2次交通も含めたセールス連携体制の促進。同時に輸出とインバウンドの融合、食の多様性など、多面的、持続的販売環境作りを行い外国人誘客を目指す。
実施地域：岩手県、宮城県、山形県
対象市場：台湾、マレーシアなど

- Geoheritage Tohoku ～五感で感じる東北遺産～
代表団体：株式会社第一広告社（宮城県仙台市）
事業内容：総合的地理学の視点に立ち、ディープな東北の伝統文化をベースに自然や食といった多角的な「環境」「人の営み」の要素を加え、説得力・訴求力・ストーリー性を付加したサステイナブル・ツーリズムを構築する。
実施地域：青森県、岩手県、宮城県
対象市場：欧州（英、独、仏、伊、西）など

- 「Kataribe on the ” 3.11DENSHO ROAD”」を発信拠点としたインバウンド誘客促進事業
代表団体：一般社団法人 3.11 伝承ロード推進機構（宮城県仙台市）
事業内容：東日本大震災による津波被害を受けた人々が各地域でおこなう語り部のインバウンド向け商品造成・販売を行い語り部の持続性を図る。
実施地域：岩手県、宮城県
対象市場：米国、台湾など

○ 「みちのく潮風トレイル」を世界に発信。海外からのハイカー等を誘客するためのルートづくり、仕組みづくり

代表団体：NPO 法人 みちのくトレイルクラブ（宮城県名取市）

事業内容：地域の観光資源を活用しながら「トレッキング+体験=ここにしかないルート」作りを行い、地域の観光事業者と連携し、世界に売れるコンテンツを創る。

実施地域：青森県、岩手県、宮城県

対象市場：欧米、シンガポール

○ むすんでつなぐ「新しい東北」集大成事業 福島県・宮城県・岩手県の交通・宿泊を絡めた個人旅行客誘客モデル

代表団体：株式会社 VISIT 東北（宮城県丸森町）

事業内容：過年度事業で造成した商品を、FIT 向けに改良し、新しい東北周遊プランを世界へ発信。今後旅行先として東北の優先順位を上昇させ、交流人口や地域経済の拡大につなげる

実施地域：岩手県、宮城県、福島県

対象市場：台湾、欧米豪など

○ 常磐線を活用した原発被災地を中心に据えた東北旅行商品の造成

代表団体：一般社団法人双葉郡地域観光研究協会（福島県双葉町）

事業内容：常磐線沿線地域を含む浜通り地域全体において、原発事故の体験をキーとした商品造成・販売を進めることで、経済的な賑わいを創出する取組を行う。

実施地域：福島県

対象市場：欧米豪（米、英、仏、独、豪）、中国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア